

## 高山市移住定住戦略の策定について

### 1. 戦略の位置づけ

移住戦略は、進学などで一時的に本市を離れているものも含む市へのU I J ターンの促進に向け、取り組むべき基本的方向性を定めるものである。

現行戦略の期間（令和3年度から令和6年度まで）の終了に伴い、現状と課題を整理するとともに、社会情勢の変化や移住者等の意見も踏まえ、移住を着実に定住につなげるため、新たに「移住定住戦略」として策定する。

### 2. 戦略の期間

令和7年度～令和11年度（5年間）

### 3. 現行戦略の分析と見直しの方向性 別紙1

### 4. 策定の主なポイント 別紙2

### 5. 見直しの概要 別紙3

### 6. 目標値

現行戦略で目標値としている転入者数は、企業内の人事異動など移住定住とは言い難い移動の影響を受けやすいことから、転入・転出といった住民異動数ではなく、移住者数のみを目標値とする。

	現行戦略の 目標値	実績 (R 5)	見直し後の 目標値 (R 1 1)
転入者数	2, 6 0 0 人/年	2, 2 7 0 人/年	—
移住者数	5 0 0 人/年度	3 3 3 人/年度	5 0 0 人/年度

転入者数：岐阜県人口動態統計調査による年間転入者数（前年10月から当年9月まで）

移住者数：相談窓口を通じ、あるいは若者地元就職支援金などの移住定住に係る各種支援を受けて、市内に移住した者の各年度の合計

## 7. 戦略の推進

- ・ 個々の取り組み状況を把握するとともに、転出入者へのアンケートや移住者との意見交換などを行い、進捗管理を行う。
- ・ 行政、市民、民間事業者が本戦略の基本方針や取り組みに対して共通認識を持ち、緊密に連携しながら一体的に推進する。

## 現行戦略の分析と見直しの方向性

## 現行戦略

- 1.名称：高山市移住戦略
- 2.期間：令和3年度～令和6年度
- 3.基本方針：魅力を伝え、寄りそい、支援することで飛騨高山に人を呼び込む
- 4.目標値：令和7年度 転入者数：2,600人、移住者数：500人（Uターン者の合計）
- 5.施策：
 

(1)飛騨高山ならではの魅力を伝える <b>【情報発信】</b>	(2)移住者に寄りそう <b>【相談、体験支援】</b>	(3)多様な移住スタイルを支援する <b>【生活への支援】</b>
①プロモーション活動を強化する	①相談体制を充実する	①「すまい」を見つける
②全国から人を呼び込む	②官民の連携を強化する	②「なりわい」をつくる
③関係人口との関わりを深化させる	③移住を体感してもらう	③「くらし」を楽しむ

## ■目標

・移住者数は、相談窓口を通じて又は移住定住に係る各種支援を受けて移住した人の数で、各市町村の移住施策の効果を反映したものと見えるもの。現行戦略の目標値には届いていないものの、県外からの移住者数に限った比較では、当市は県内トップ水準。また移住者の半数程度がUターン者。

(移住者数)	(転入者数)
令和3年度：307人（内県外245人）	令和3年：1,892人
令和4年度：282人（内県外205人）	令和4年：2,276人
令和5年度：333人（内県外262人）	令和5年：2,270人

## ■移住者の状況等

- ・補助金は移住への一定のインセンティブになっている。ただし、より重要なのは、まちの魅力（友人知人の存在や、ライフスタイルへの親和性、興味・関心）となっている。
- ・住んでいる人からの情報が欲しいとの意見がある。
- ・受け入れてくれた高山市のために、との想いで市民活動に積極的に取り組んでいる移住者がいる。

## ■現行戦略の期間における社会情勢

- ・各地方自治体が移住施策に注力しており、今後の移住者数の大幅な増加は見込めない。⇒ 当市の魅力（＝しあわせ）を気に入って移住した方に定住してもらうことが重要
- ・人口減少、少子高齢化、人手不足が進行している。⇒ Uターンをはじめ、若者・子育て世代を中心とした地域や企業で活躍できる人のほか、外国人材が重要
- ・コロナ禍を経たテレワークの普及等により働き方が多様化している。⇒ 雄大な自然景観等、当市の素晴らしい魅力についての情報発信が重要



## 現行戦略の分析と見直しの方向性

## 【（１）情報発信】

- ・若者・子育て世代をターゲットとした当市の充実した子育て支援サービスに関する情報や市内の事業所など職場情報の発信には改善の余地がある。
- ・移住のきっかけとなり得る先人から受け継いだ有形無形の地域資源（町並みや山岳景観、田園風景、伝統文化、伝統工芸、木工業、農林業など）について、より効果的に情報発信していく必要がある。
- ・市内ですでに活躍している若者などの姿を情報発信し、幼少期から将来は高山市で活躍したいという気運の醸成を図る必要がある。
- ・受け入れてくれた当市のために恩返しをしたいと考え、市民活動を実施している移住者もおり、そうした移住後の活動について、市内外に情報発信していく必要がある。
- ・情報発信は、行政のみならず、市民等が当市の魅力をしっかりと再認識することで、地域への愛着と郷土への誇りを醸成するとともに、官民が連携して仕事や生活の様子、美しい景観、伝統文化などを積極的に発信していく必要がある。
- ・関係人口の獲得は、引き続き注力していく必要がある。

## 【（２）相談、体験支援】

- ・移住定住サポートセンター（令和3年度）と移住コーディネーター制度（令和4年度）によって相談支援体制は整備され、移住者に寄り添った支援が行われている。
- ・移住までで終わるのではなく、着実に定住につながるよう、官民が連携し、移住後も寄り添った対応をする必要がある。
- ・都市部との距離的な制約が克服できるオンライン相談は、今後も充実していく必要がある。
- ・市民と在住外国人が安心して、生活することができるよう多文化共生の推進が必要である。
- ・飛騨地域の事業者が主体となった会社見学が開催されるなど、民間によるUターン促進の動きが強まっている。
- ・民間事業者が移住体験施設の運営や移住者を対象としたイベント等を実施しており、民間との役割分担のもと連携して取り組む必要がある。

## 【（３）生活・活躍への支援】

- ・移住者の獲得と空き家活用を図る目的で、移住者の空き家取得、改修、賃貸への支援を行ってきたが、引き続き支援を行っていく必要がある。
- ・各支援制度は、Uターンの促進や担い手確保の視点で支援対象者が整理され充足しており、これらを基盤としつつ、継続していく必要がある。
- ・幼少期から、当市で活躍する様々な市民のことを知り、交流を深め、将来的にUターンし自分が活躍する姿を容易に想像できるようにする必要がある。
- ・高校生による地域課題解決に向けた取り組みへの支援などにより、地域への愛着や郷土への誇りを醸成する必要がある。
- ・移住者ネットワーク「ツラッテ」の活動により、移住者の仲間づくりが進んでおり、さらなる会員の拡大、活動の活性化、自主的な活動の促進を図る必要がある。
- ・様々なスキルを持つ移住者が、その能力を十分に発揮し、地域の活性化につなげるとともに、居場所づくりにもなる活動を促進する必要がある。

## 策定の主なポイント

市では、高山市移住戦略に基づき、各種施策を行うことで移住促進を図ってきた結果、県内トップ水準の移住者数を獲得するなど、一定の成果を上げてきた。

しかしながら、今後も人口減少が進展するとともに高齢化率が上昇し、年少人口と生産年齢人口の割合が低下するという人口動向を踏まえると、市内産業の振興、地域の活力の維持のためには、引き続き移住促進に努めることに加え、移住した方が、その後もしっかりと定住してもらえるよう寄り添い、サポートしていくことが重要である。

また、コロナ禍を経て、都市部住民の地方移住や二地域居住への関心が高まる中で、本市には先人から受け継がれてきた伝統や文化、景観、雄大な自然などの有形無形の魅力があるほか、市内の道路や公共交通機関の充実により、日常生活のための程よい利便性を有しているなど、「丁度よい田舎」という暮らしの場としての魅力もある。

加えて、本市は農業や林業などの第一次産業・家具製造などの第二次産業・飲食や宿泊業などの第三次産業と多様な産業構造を有し、希望に応じた業種を選ぶことができるとともに、年間400万人を超える人々が訪れる観光地であり、様々な需要に応じた多様な分野での創業も選択肢の一つとなっている。このような特色を有する本市は、テレワークの普及など多様で柔軟な働き方の浸透や、DXによる新たなビジネスモデルが誕生しつつある社会において、「はたらく場」としても大きな魅力を有している。

こうした本市の魅力を、実際に市で暮らしている市民や事業者、行政、移住者が連携して発信していくことが重要である。

このため、第九次総合計画(案)の基本理念である「人を育み 未来につなぐ」及び都市像「暮らす人、訪れる人が『しあわせ』を実感するまち 飛騨高山」を踏まえ、新たに高山市移住定住戦略を策定することとし、基本方針を見直すとともに、次の項目に重点を置いた戦略とする。

### 《基本方針》

「飛騨高山の『しあわせ』な暮らしが移住者を呼び込む」

(参考：現行戦略の基本方針)

「魅力を伝え、寄りそい、支援することで飛騨高山に人を呼び込む」

### 【重点項目】

#### (1) 飛騨高山に興味・関心を持つ人を増やす

町並みや山岳景観、田園風景、伝統文化、伝統工芸、木工業、農林業

など有形無形の素晴らしい地域資源を活かし、高山市に「興味・関心のない」の状態から交流人口、関係人口、そして移住（Uターン含む）に至る流れで取組みの柱を再構築する

また、幼少期から、将来は高山市で活躍したいという想いを育むとともに、既に高山市で活躍する若者の姿、まちの魅力を発信することでUターンを促進する

## **（２）飛騨高山に移住したいと思う人に寄り添う**

移住コーディネーターによる現地案内やオンラインによる相談対応、移住者と移住希望者との交流機会の創出などにより、移住希望者を着実に受け止め、寄り添うとともに、若者の市内就職に対する支援、空き家等の取得改修等に対する支援、コロナ禍を経て普及してきたテレワークを活用した移住への支援などにより、産業や地域の担い手の確保を図る

## **（３）飛騨高山への移住後の充実した暮らしに向け支援する**

移住者交流ネットワークによる移住者交流の促進、移住定住サポートセンターや移住コーディネーターが連携した移住後の不安の払拭とともに、移住者が能力等を活かし充実した生活を送ることができるよう支援する

見直しの概要

現行戦略

見直し後

主な取組み

名称	高山市移住戦略	高山市移住定住戦略
基本方針	魅力を伝え、寄りそい、支援することで飛騨高山に人を呼び込む	飛騨高山の「しあわせ」な暮らしが移住者を呼び込む

(1) 飛騨高山ならではの魅力を伝える

- ① プロモーション活動を強化する
- ② 全国から人を呼び込む
- ③ 関係人口との関わりを深化させる

(1) 飛騨高山に興味・関心を持つ人を増やす

- ① 有形無形の地域資源や地域特性を活かしたプロモーションを行う
- ② 交流人口から関係人口へ深化させる
- ③ 移住への動機付けを行う

(2) 移住者に寄りそう

- ① 相談体制を充実する
- ② 官民の連携を強化する
- ③ 移住を体感してもらう

(2) 飛騨高山に移住したいと思う人に寄り添う

- ① 相談体制を充実する
- ② 住まいや就労に対して支援する

(3) 多様な移住スタイルを支援する

- ① 「すまい」を見つける
- ② 「なりわい」をつくる
- ③ 「くらし」を楽しむ

(3) 飛騨高山への移住後の充実した暮らしに向けて支援する

- ① 移住後の不安を解消する
- ② 移住後の活躍を促進する

※(2)の②「官民の連携を強化する」は、見直し後の全ての柱に反映

◎は新規、○は拡充する取組み

- ・市ホームページやSNS等による観光情報の発信
- 官民が連携した高山市の魅力的な地域資源についての情報発信
- ・若い世代をターゲットとした媒体やイベントを活用した情報発信
- ・外国人に向けた多文化共生の取組みについての情報発信 など
- 大学連携センター等と連携したゼミなどで訪れた大学生等への情報発信
- ◎専門的知見を持つ都市部人材の市内事業所における副業、兼業の促進
- ・関係人口創出・短期人材受入に対する支援 など
- ・飛騨高山フューチャープロジェクトへの支援など子どもたちに地域の仕事の魅力を伝え、親子で将来の働き方を考える機会の創出
- ・飛騨地域の事業者による会社見学（ユーターンシップ）との連携
- ・市内事業所のインターンシップ実施に対する支援
- ・市内農家におけるワーキングホリデー実施に対する支援
- 社会科副読本やふるさと人の漫画の活用、地域の伝統文化への支援、高校生による地域課題解決に向けた取り組みへの支援、移住者と市民との交流促進などによる地域への愛着や郷土の誇りの醸成
- 大学連携センター等と連携したゼミやインターンシップで訪れた大学生等への情報発信【再掲】
- ◎動画による移住者の姿の情報発信
- ・充実した子育て支援サービスなどの情報発信
- 地域おこし協力隊の受入
- 農林業や木工業など魅力ある産業に関する情報発信の推進
- 若者がやりがいと生きがいを持って活躍するための自主活動への支援
- ・テレビやラジオを活用した市内で活躍する若者に関する情報発信
- ・企業やサテライトオフィスの誘致
- ◎国内短期留学（ふるさと留学）の検討
- 民間移住体験施設と連携した移住希望者への対応 など
- 移住定住サポートセンターにおけるオンライン相談の充実
- ・移住コーディネーターによる相談対応
- 移住者と移住希望者との交流機会の創出 など
- ・空き家の取得や改修等に対する支援
- ・市内に就労した若者の奨学金返済に対する支援
- ・若者の市内就労に対する支援
- ・多様な人材が働きやすい、働きがいのある労働環境づくりの促進
- ・農業の後継者の育成や研修に関する支援
- ・林業への就業を希望する県立森林文化アカデミー学生等への支援
- ・医療、介護職への従事者に対する支援
- ・伝統的工芸品や伝統建築産業の研修者に対する支援
- ・創業や事業承継に対する支援
- ・テレワークを活用した移住に対する支援
- ・北海道東川町との協定に基づく日本語学校外国人卒業生の就職連携 など
- 若手社員向けセミナー（YAONAI）の開催による事業所への定着促進
- 移住定住サポートセンター及び支所、移住コーディネーターの連携による移住後の相談対応の充実
- 移住者ネットワーク「ツラッテ」による移住者間の交流促進
- ・外国人相談窓口設置による在住外国人への支援 など
- 移住者の能力の活用による地域の担い手づくり
- ・まちづくり協議会や町内会との連携による地域活動への参加促進
- 若者がやりがいと生きがいを持って活躍するための自主活動への支援【再掲】 など